

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	新水道ビジョンに基づく水道事業基盤強化の検討調査費			担当部局	生活衛生・食品安全部	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水道課	水道課長 宮崎正信			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	新水道ビジョン				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成25年3月に策定した、新水道ビジョンのフォローアップに資するデータの整理を行う。また、新水道ビジョンに基づく取組の促進を加速化させるため、各地域における水道事業者の横の連携を促進し、優良な取組の全国展開を図る。さらには、新水道ビジョン策定後においても取組が停滞している様々な水道事業基盤強化に関する課題とその対応策について、有識者も交えた場において、今後継続的に状況の分析と要因の検証、新水道ビジョンの見直しも含めた検討を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新水道ビジョンのフォローアップに資するデータの調査・整理</li> <li>・取組の方向性の確認、重点的な実現方策の追加、見直し等について、適切な期間においてフォローアップを実施</li> <li>・新水道ビジョンの各種方策の実施団体との進め方に関する協議会を実施</li> <li>・全国各地の水道事業者等による取組の情報を共有し、地域内の連携を図る懇談会を実施</li> <li>・有識者を交え、広域化の推進、水道施設の更新、水道料金改定等、重要施策に関する各種方策の検討を実施</li> </ul>								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	6			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	6	0			
	執行額	-	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度	
	都道府県における都道府県水道ビジョンの策定	都道府県水道ビジョン策定率	成果実績	%	-	-	27.7	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度	
	事業者による水道事業ビジョンの策定	水道事業ビジョン策定率	成果実績	%	-	-	68.7	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算額 / 都道府県水道ビジョン累計策定数		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	X/Y	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算額 / 水道事業ビジョン累計策定数		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	X/Y	-	-	-	-	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	食品等試験検査費	6							
	計	6	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	II-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること							
	施策	II-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	新水道ビジョンに基づく取組の促進を加速化させるため、①新水道ビジョンのフォローアップに資するデータの調査・整理、②取組の方向性の確認、重点的な実現方策の追加、見直し等について、適切な期間においてフォローアップを実施、③新水道ビジョンの各種方策の実施団体との進め方に関する協議会を実施、④全国各地の水道事業者等による取組の情報を共有し、地域内の連携を図る懇談会を実施、⑤有識者を交え、広域化の推進、水道施設の更新、水道料金改定等、重要施策に関する各種方策の検討を実施、などを行う。各地域における水道事業者の横の連携を促進し、優良的な取組の全国展開を図るとともに、新水道ビジョン策定後の取り組みの促進を図ることにより、安全で、災害に強い水道の確保が可能となることが見込まれる。								
	改革項目	分野:	社会資本整備等	②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割					
	(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 20 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
		個別施設(道路、公園などの各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率		成果実績	%	30	集計中	集計中	-
(水道事業ビジョン策定率)		目標値	%	100	78.6	85.6	-	100	
		達成度	%	30	-	-	-	-	
(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
新水道ビジョンに基づき、水道事業者等や都道府県の役割分担を改めて明確にし、水道事業者等の取組を推進するため、「水道事業ビジョン」の作成を進めている。本事業により水道事業ビジョン策定が進むことで、水道施設のストックの適正化が図られる。									

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	現在、高度経済成長長期に整備された水道事業の管路や施設が更新時期を迎えているものの、水道管路の更新が十分になされていない。このような背景のもと、今後老朽化施設の更新需要が増大していく中で、人口減少社会の突入に伴い給水収益が先細りになることが見込まれる中で、個々の水道事業の運営状況を踏まえ、国民の生活に必要な不可欠な水道事業の持続性の確保を検討することは、国民や社会のニーズが非常に高い事業であると言える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	老朽化が進行するとともに、耐震性の低い施設が残置している問題は全国的に見られる課題であり、施設の維持管理、適正な施設更新による持続可能な水道事業のあり方を示すことは、全国一律に行うべきものであり、国が実施すべき事業といえる。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	人口減少社会に突入することに伴う各課題に対する方策を示し、それを各地域の事業体、各関係団体への浸透を図り、将来に渡り強靱で持続的な水道を確保することは、優先度が非常に高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価入札による入札を用い競争性の確保を図った。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
事業の有効性	費用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-

